

「自治体SDGs推進のための有識者検討会」のねらい（案）

SDGsを全国的に実施するためには、地域における積極的な取組が不可欠であり、地方自治体（以下「自治体」という。）への期待が大きいところ、

1. 「環境未来都市」構想推進の取組手法及びその実績は、自治体がSDGsを推進する上で、大いに活用できるものではないか。
2. さらに、地方創生を効果的に進めるためにも、自治体業務におけるSDGsの浸透・主流化は非常に重要な要素ではないか。
3. このような中、有識者検討会においては、「環境未来都市」構想の実績を踏まえ、地方創生における自治体SDGs達成のための取組を推進するに当たっての基本的考え方を取りまとめつつ、施策の基本的方向について提言することをねらいとする。

背景

● 「環境未来都市」構想の一層の推進 – 「環境未来都市」構想はSDGsの考え方と軌を一にする先行例 –

- ・ 「環境未来都市」構想においては、地域資源を活かし、環境・社会・経済の3つの価値を創造しながら、自律的に発展する多様な都市・地域モデルの創出を目指すとともに、その成功事例の普及展開を通じて、地方創生を推進し、一定の成果を得た。
- ・ SDGs「2030アジェンダ」においては、開発途上国の開発に関する課題にとどまらず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的取組として作成されているところ、「環境未来都市」構想は、この考え方と軌を一にする先行例といえる。

● 「2030アジェンダ」を受けて「SDGs実施指針」策定 – 自治体への期待 –

- ・ 一方、2015年9月、持続的な開発目標（SDGs）「2030アジェンダ」が国連で採択されたことを受け、我が国においても、2016年5月に総理を本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部が設置され、同年12月、「SDGs実施指針」が決定された。
- ・ SDGs達成のためには、多様なステークホルダーの参画が重要。特に全国におけるSDGsの浸透・主流化においては、政府のSDGs実施指針にもある通り、自治体の役割への期待が大きい。